

資源管理方針に関する検討会(スケトウダラ日本海系群)(第3回)

【議事概要】

令和2年12月23日

(令和3年1月6日更新)

水産庁

1. 日 程 令和2年12月23日(水)
2. 場 所 グランドパーク小樽(北海道小樽市)
3. 出席者

水産庁: 藤田資源管理部長、魚谷資源管理推進室長、管理調整課晝間補佐、竹川補佐、漁場資源課上田補佐ほか

水研機構: 底魚資源部 森部長、塚本副部長ほか

このほか漁業者、漁業者団体、研究者、行政官、報道関係等計 41 名

4. 概要

- (1) スケトウダラ日本海系群に関する、水研教育・研究機構の資料4-2については、前回の第2回検討会と同一の資料であることを確認した上で、質疑を行った。

【主な議論】

- 前回の時にも要請したが、仮に、1万トンで5年間固定した場合の、資源開発率を教えてください。
(⇒2021年から2025年の5年固定の場合、最初の2ヶ年が5%、残りが4%ということになる。2020年が4%なので当初少し上がる。)
- ライバルであるロシアや米国が10%台の開発率で漁獲しているので、日本のTACはかなり抑制的ということになる。シナリオについては、1万トン5年間固定を希望。
(⇒シナリオについては後ほど議論する。)
- 繰越の計算方法について、昨日も意見したが、道総研からもらった数字を使って自分が計算したところ、85%くらいは繰り越せるとの計算になった。複雑な計算で無く、より単純な方法での計算への見直しを要望する。今、提示されている計算方法は間違っていると思っており、結果については納得をしていない。
(⇒難しい計算であることはそのとおり。計算方法については、道総研も入ったJVで確認頂いた方法であり、間違いではない。皆様の要望を受けてリスクを計算し、提示している。)
- 分かりにくい。計算が間違っているのではないか。今年獲り残した分を、生き残りを考慮して、翌年に上乗せする、単純な計算にできないのか。
(⇒計算は正しい。道総研にも相談して計算している。中長期的な目標の達成に向けた計算を行っている。計算上、獲り残し、生き残りは考慮して、次の年の資源評価に正しく反映しているし、 β 方式のシナリオであれば、ABCの計算にも反映される。シナリオとして、50%での目標達成を前提に、 F_{msy} の上限ぎりぎりまで漁獲するものを選んでみると、繰越の影響も大きく出る。)

- 獲り残した分は漁獲しても影響がないという浜の感覚と、計算結果がかけ離れているので、計算方法を見直して欲しい。

(⇒計算方法は意見を踏まえて、道総研も含めて、再検討はする。管理サイドとしても、繰越を始めるに当たって、最初から大きなリスクのあるやり方で始める訳に行かないことは、理解していただきたい。)

(2) 水産庁より資料5を用いて漁獲シナリオの案について説明。

【主な議論】

- 日本海側の沿岸漁業者の総意として質問。①資源再建計画に係る2年毎の検証に基づく見直しは、達成確率 50%を判断基準として使うことは変わらないのか。②今年の漁は時化が多く出漁回数が少なくなっているが、割当数量まで達しない場合、そのことが次の資源評価に反映されるか否か。③繰越について、沿岸と沖合があって、片方が枠一杯まで漁獲し、片方が獲り残した場合、獲り残した方に繰り越し分が来るのかどうか。④未利用分の繰越は今年度から適用できるのか。

(⇒①10年後に暫定管理基準値までの回復を 50%以上の確率でと考えているので、2年毎の検証の時にも 50%を使って、50%を下回っていれば SH 会合を開いてシナリオを見直すことになる。②前年の漁獲状況は基本的に翌年以降の資源評価に反映される。③繰越の配分について、それぞれの持ち分に5%(又は 20%)を適用するのではなく、全体の5%上限で繰越の上限が決まり、それを未利用分の比率で配分する。極端な例で言えば、片方が獲り残し、もう片方が全量消化すれば、繰越の配分は前者に全量となる。④制度の切れ目の時期であるので行政としては難しいところがあるが、水研機構で示して頂いたリスク評価の観点からは問題がないと考えており、今年度からの繰越が可能とする方向で考えている。)

- 道内の加工業者が収斂されてきて、経済的なインセンティブを与える観点から、漁獲量を固定するやり方にチャンレジしたいと思っている。ロシアの資源評価と日本のそれとはシンクロしていると理解しているが、ロシアでは開発率 10%くらいで TAC を計算しており、日本の方がより抑制的な TAC になっていると考えている。当初5年間1万トン固定のシナリオを支持する。

(⇒ご意見として承った。)

- 沿岸漁業者としては、 $\beta = 0.9$ で繰越上限5%のシナリオを支持する。
(⇒漁獲量固定シナリオを支持する方からは理由の説明があつたが、どういう理由からそのシナリオを支持するのかを聞かせてもらえると、今後、検討や水政審への説明をする際の参考となる。)
- 資源の状況もあるが、我々としては、示された将来予測のように資源が増えていくだろうという希望的観測を持っているため。
- 昨日からの議論を通しての質問となるが、固定値のシナリオで行く場合の見直しについて、 $F > F_{msy}$ となったら見直すとするが、 F_{msy} をどのくらい上回ったら見直すのか%として決めておく必要があるのではないか。これまで ABC/TAC を毎年見直してきたが、加入量の予測等が大きくブレる等の問題がある。すけとうだらの TAC は漁獲割合が非常に低いので、3年から5年で固定して、同じ TAC でブロッククォータで

制度設計すべきではないかというのが自分の意見だったが、反映されていない。このようにこまめに TAC を見直すのであれば、最初からダメと言ってもらった方がよいのでは。そういう見直しが必要なのだということを、あらかじめ理解してもらって合意形成を行う必要があるのではないかと。また、漁獲量固定期間中は、水研機構は、資源評価のやり方を変えないのか。方法自体を変えれば、それによって F が F_{msy} を超えるようなこともありうる。そのようなことまで整理して、資料に書き込んで、合意形成の際に示さないと、判断や助言がしづらいのではないかと。

(⇒%ではなく、まさに F が F_{msy} を超えた場合のことを考えている。まいわし太平洋系群で、 F_{msy} の 1.2 倍というシナリオを採択しているところだが、親魚量が目標管理基準値を大きく上回っている状況で、水政審でも認めてもらったもの。それでも F_{msy} を超える漁獲圧というのはどうなのか、という慎重な議論があった。すけとうだら日本海北部系群では、限界管理基準値を下回っており、状況が大きく異なっていることもあり、特にこのような歯止めは必要だと考えている。目標達成への中長期的なシナリオによる方式は新しい取組であり、試行錯誤的に進めている部分がある。予め、こういう場合はこうする、と細かく決めておくというのは難しかりうし、そうしておくのがよいのか、ということもあろう。そこは、結果と水産庁としてどう見直すべきと考えるのかを示し、こういうステークホルダー会合を開いて議論し、方針を固めていくものと考えている。日本海北部系群では ABC の変動が大きく、議論があったことは承知しており、意見は今後の検討に向けて受け止めたい。)

- 資源評価の方法を変えないでやっていくことでいいか。やり方によって、 $F > F_{msy}$ になる可能性がある。

(⇒資源解析の手法は、常に資源の状況をより正確に反映できるよう、試行錯誤しているところ。それによって結果が大きく変わることもある。今提示している目標管理基準値案、限界管理基準値は基本的に5年固定だが、資源に大きく変化があれば5年を待たずに変更すると説明してきた。常に最新の、最良のものを示そうとしているので、その結果が変わってくる可能性はある。)

- 資源評価において致命的な間違いがあったときに、TAC 固定期間であっても、評価結果を修正するのか。

(⇒評価結果を修正するのが科学者として正しい対応だと思う。)

- そうであればその前提を説明した上で、シナリオを議論すべきだと思う。

(⇒補足すると、目標や漁獲シナリオは資源管理基本方針に記載されるので、5 年を待たずにその修正が必要となる場合には、SH 会合を開いて見直しを議論するという手続になる。)

- F_{msy} を上回る確率はどの程度になっているか。

(⇒今、手元に数字が無いので、必要であれば追って示すことが可能。2021 年が最も高く、2022 年以降下がっていくと見込まれるが、それほど高い確率ではないと思う。追ってお示しする。)

- 再建計画の見直しは、通常の資源評価結果だけか、毎回 SH 会合を開くのか。

(⇒まず資源評価の更新を行い、その結果、漁獲シナリオの変更が必要な場合は SH 会合を開く。それ以外の場合は、毎年「TAC 意見交換会」のような形で、資源

評価の更新結果と、検証の結果をご報告する形になると思う。)

- 水産庁の、5年間の漁獲量固定シナリオの提案で、10年後の目標達成確率が51と55%の時に55%のシナリオを選んでいるが、判断の基準は定性的なものか。
(⇒漁獲量固定シナリオを選ぶにあたって、達成確率が50%ギリギリでなく、余裕をもったシナリオを選んでいる。明確に数字で基準を定めて区切っていないという意味では、定量的なものではなく、水産庁が定性的、感覚的な基準で選択したと言えると思う。)
- $\beta = 0.9$ の時、繰越10%にすると $F > F_{msy}$ になる可能性が1%あるが、1%も認められないから繰越は5%にしているのか。
(⇒研究機関会議からの報告に「繰越に関する試算では、 $\beta = 0.9$ の場合、当初TACの5%までであれば、適切な漁獲の強さ(F_{msy})を上回らない」とあり、これを踏まえて上限設定している。いずれにしても、すけとうだら日本海系群は、現在の親魚量が限界管理基準値を下回っており、更に、10年では目標管理基準値に回復できず、暫定目標を置いてそれを目指すという状況にあるので、特に慎重にシナリオを選ぶ必要があると考えている。)

(3) 進行役より、以下のとおり、議論の総括を行った。

- 今日の議論の結果、水産庁の漁獲シナリオの提案のうち、① $\beta = 0.9$ で、繰越5%。②1万トンで5年間固定、のそれぞれを支持する意見があった。 β 固定でやるのが基本的な考え方であり、また、資源再建計画を立てなければいけない資源であることに留意する必要がある。出席者の意見及びこれらの点を踏まえて、水産庁にて検討させて頂く。今後、資源管理基本方針に含める目標値、漁獲シナリオの案はパブリックコメントにもかけるし、1月に水産政策審議会に諮問する時には、両論あったことをきちんと報告させて頂く。そのような意見のとりまとめでよい。

参加者から以下の発言があった。

- 漁獲量の固定は、経済的な挑戦であることを水産政策審議会に示して欲しい。
(⇒水産政策審議会には、SH会合で出た意見をしっかり説明させていただく。)
- 新漁業法でMSYが導入され、今回のタイミングでTACを検討することになった。限界管理基準値の数字、現場の感覚とかけ離れており、現場の感覚を加味したものにして欲しい。計算だけでなく、これからの環境問題、気象の問題も加味してくれば、資源評価も変わってくると思うので、考慮して欲しい。機船連の言うとおり、経済的な問題は、漁民だけでなく、2次、3次産業にもある。漁獲がなければ地域が回らなくなってしまう。
(⇒昨日のSH会合でも、しっかり現場の状況を把握しながら、TACの運用を進めて行くよう声を頂いた。心して臨んで行きたい。)

以上